

自主シンポジウム

## 自主シンポジウム4

## 民間支援機関が担う役割と青年期の課題

2019年11月9日(土) 10:15~11:45 第8会場(4F 414+415)

## [J04] 民間支援機関が担う役割と青年期の課題

## 長期支援を通して見えてくるもの

企画者：伊庭 葉子<sup>1</sup>司会者：松井 亮太<sup>2</sup>、鈴木 正樹<sup>3</sup>、赤塚 智美<sup>1</sup>、中塚 史行<sup>4</sup>指定討論者：緒方 明子<sup>5</sup>

(1. (株) Grow-S さくらんぼ教室、2. 社会福祉法人嬉泉 大田区立こども発達センターわかばの家、3. 株式会社アットスクール、4. 特定非営利活動法人 教育サポートセンターNIRE、5. 明治学院大学)

## 企画趣旨

私たちは発達障害をもつ子どもたちの民間支援機関として、2013年度より実践内容や「自立」「連携」をキーワードに自主シンポジウムを行い、民間が担う役割と課題について議論してきた。学習や社会性に何らかの困難がある子どもたちを、学校や公的機関と連携を図りながら個別に指導・支援すること、「学校」の切れ目をつなぎながら継続的に関わっていくことが民間の役割であることが確認できた。個々に寄り添う丁寧な長期支援は、仲間づくりや本人の自己理解を深め、進路選択の手助けになる。その一方で成人期を迎えてもなお支援を必要とするケースもあり、「就労」「自立」への道のりは険しいことも現実である。そこで今回は新たな地域の機関も含め、青年期を見据えた長期支援のあり方について事例も交えて議論を深めたい。なお本研究は個人情報及び倫理面に配慮して行い、発表と掲載については、各機関の本人・保護者・所属機関・関係機関の同意を得ている。

## 「多様で切れ目ない支援の必要性」

鈴木正樹

アットスクールは滋賀と大阪に6教室を構え発達や不登校など、困り感を抱えた子どもの学習や発達支援を行っており、学齢期を中心に就学前から成人までの生徒が在籍している。塾として、学校以外で子どもが安心して学習できる教育の場を提供している。登校してクラスに入ることは難しいものの、個別指導の場では学ぶ意欲も高く、少しの配慮で集中して取り組める子どもは少なくない。塾での個別指導の時間が学校の登校として認められ、子どもの自信と保護者の安心感につながり、子どもの居場所を増やし、社会とのつながりや学習機会、社会スキルを育むきっかけづくりの役割を果たしているが、今後はそのつながりをさらに広げ、子どもの自立につなげていく役割を果たしていくことが必要である。

草津本校においては、ISSP(個別学習計画書)によって、認知特性に応じた、学習や行動面の指導計画を作成し、教室での指導はもちろんのこと、保護者を通じて学校に提供してもらうことによって、学校と保護者、民間が共通理解の下に支援が進むケースが増えている。また、ISSPがあることで学校の計画書がないケースにおいても進級進学時の資料となり円滑な引継ぎに役立っている。

キッズな～教室(大阪)においては、塾代助成事業に参画し、ご家庭の経済的負担を軽減した学習支援が可能にしている。併設の「なでしこ」では、ロボット教室などを行うことで小、中学生の交流の場となっているだけでなく、進学時に途切れやすい先生や友だちとの関係が継続できていることで、担任や保護者とは違う立場に関わることができている。

長期にわたり支援を続けてきた意義と、支援を青年期の自立へとつないでいく方法について再考してみる。

### 「青年期の継続的な学びと支援」

赤塚智美

さくらんぼ教室は発達障害児・者を対象に個別学習と社会性指導を行う学習塾で、2200人の生徒が通室している。そのうち社会人は約200人で、10～20年以上通う生徒も多い。

2018年11月に社会人生徒の保護者に実施したアンケート（192人中105人が回答）では、ほとんどの生徒は保護者と同居しており、月収は10万円未満が49%、10～20万円未満が45%であった。生徒たちの多くは「いつか一人暮らしをしたい」と望んでいるが、保護者アンケートでは日常生活において「食事の支度」「洋服の管理」「部屋の整理整頓」「金銭管理」等が「一人でできている」のは約2割で、8割は何らかの形で家族の支援を受けている。保護者の多くは「自立スキルの向上」（7割）、「コミュニケーション・対人スキルの向上」（6割）、「余暇の充実」（4割）を望んでおり、社会人クラスでは「ライフスキル」「コミュニケーションスキル」「ビジネススキル」に取り組んできた。これらはすぐに身につくものではないが、社会経験を経て改めて社会性の基礎を学ぶことは新たな気づきや自己理解につながっており、「学ぶ」ことそのものが重要な活動として位置づけられている。また研修旅行やカルチャー講座、「自立」をテーマにした親子講座なども好評である。その一方、実生活では「職場での理解が得られない」等仕事を継続していく難しさや「金銭」「宗教への勧誘」をめぐるトラブル等、新たな課題もあがる。本発表では青年期を懸命に生きる人たちの事例とともに、長期支援の必要性とその先に見える課題について考えたい。

### 「若者期から、成熟した大人への移行支援と協同実践」

中塚史行

教育サポートセンターNIREは、2005年の設立以来、東京都品川区を拠点に、発達障害のある子どもたちの教育的ニーズに応えるため、個別学習サポート、田んぼ体験、夏のキャンプなどの活動をおこなってきた。設立当初は、学齢期の子どもたちが中心で、学習やコミュニケーションなどの課題が主であったが、子どもたちも大きくなり、就労や自立の課題と向きあうこととなった。

2011年からは東京都若者社会参加応援事業に参加し、青年期の就労や自立、社会参加への支援事業を展開してきた。2016年には、多様なニーズに応えるため、誰でも利用できる無料の居場所「子ども若者応援フリースペース」を立ち上げ、品川区の委託を受けて民間8団体での共同運営がスタートした。

様々なニーズに応え、排除や孤立を防ぐ「受け皿」をつくる一方、こうした活動でつながった子どもや若者たちを「社会につなげる」、そして「社会をつくる担い手を育てる」という私たちの役割はますます重要になっている。

NIREでは、これまで長期にわたって支援し、育ててきた子どもたちが「若者」となり、さらに次のステージへと移行するために「社会体験プログラム」をスタートさせた。この「社会体験プログラム」は、いわゆる「就労・自立」をめざす狭い支援ではなく、若者たちに豊かな「社会関係資本」を醸成し、成熟した大人への移行を支える取り組みを目指している。そのプログラムづくりは試行錯誤の連続であるが、本発表では具体的な取り組みを紹介し、若者たちとの格闘や葛藤を通じた協同実践について議論したいと思う。